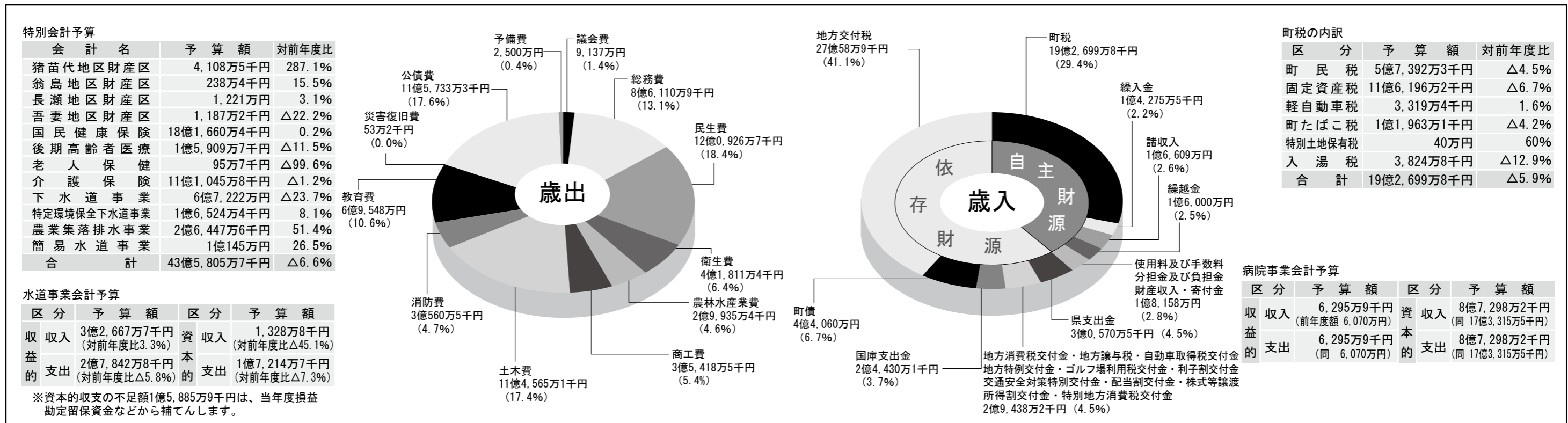


一般会計予算は 65億6,300万円



健全で安定した町の財政を目指した平成二十一年度の予算が可決されました。一般会計当初予算の総額は、六十五億六千三百万円、前年度に比べると十億七百万円（十三・三％）減少しています。全国的に厳しい財政状況の中、予算編成にあたっては財源の重点的かつ効率的配分に努め、町民の皆さんのため、さまざまな施策を進めます。平成二十一年度予算のあらましについてお知らせします。

一般会計

歳入

歳入は大きく「自主財源」と「依存財源」の二つに分けることができます。

「自主財源」とは、町が自主的に収入することができる財源のことで、町の主要な財源の一つである町税をはじめとして、使用料及び手数料・分担金及び負担金・財産収入・諸収入などが挙げられます。

一般会計の主要な財源の一つである町税は、十九億二千六百九十九万八千円（前年度比一億二千六十七万九千円の減）で歳入全体の二九・四％を占めています（内訳は上の表のとおり）。

このほか、財政調整基金等からの繰入金が一億四千二百七十五万五千円（前年度比三億五千九百四十一万六千円の減）、雑収入などの諸収入が

一億六千六百九万円、前年度からの繰越金が一億六千万円など、自主財源の合計は三十五億七千七百四十二万三千円で、歳入全体の三九・三％となっています。

「依存財源」とは、国や県によって定められた額が交付される財源のことで、地方交付税、国庫支出金、県支出金、町債などが挙げられます。

依存財源では、全体の四一・一％を占める地方交付税が、二十七億五十八万九千円（前年度比一億一千八十五万七千円の増）、町債は亀ヶ城総合公園整備事業などを見込み、四億四千六十万円（前年度比一億二千九百九十万円の減）となりました。

なお、町債の借入れに当たっては、交付税措置のある有利なものを選ぶなど、負担が軽減できるように努めました。

このほか、国・県の負担金や補助金、地方消費税交付金など、依存財源の合計は三十九

億八千五百五十七万七千円となり、歳入全体の六〇・七％を占めています。

一般会計

歳出

歳出では、厳しい財政状況の中、限られた財源の効率的な活用に努めます。

行財政改革の推進により事務事業の徹底的な見直しを行い、経費の節減・合理化を進める一方、重点施策を選別して編成しました。

歳出の三八・四％を占める民生費は社会福祉や児童福祉などに使われる費用で、二億九百二十六万七千円（前年度比一千四百四十万六千円の減）となっています。

これに続くのが、借入金償還のための公債費で全体の一七・六％、十一億五千七百三十三万三千円（前年度比七千三百三十九万九千円の減）。

その次に続くのが、町道や町営住宅の整備・管理、除雪などの費用のための土木費で、全体の二七・四％、予算額は十一億四千五百六十五万一千円（前年度比七億七千五百一

平成21年度の主な事業

- ▽上ノ上住宅機能向上断熱工事費 5,502万円
- ▽雇用促進住宅購入事業費 5,100万円
- ▽浄化槽設置補助事業費 2,400万円
- ▽除雪ドーザ購入費用 2,100万円